



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小坂井 順生

TEL 052-961-2331

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,613,820	△2.5	13,672	△42.5	20,692	△33.2	17,443	△13.3
28年3月期第3四半期	1,655,486	—	23,783	—	30,959	—	20,127	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,380百万円 (△48.4%) 28年3月期第3四半期 27,875百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	176.63	—
28年3月期第3四半期	203.02	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、平成28年3月期第3四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,237,081	393,659	31.8
28年3月期	1,178,386	393,948	33.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 393,121百万円 28年3月期 393,473百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	27.00	—	42.00	69.00
29年3月期	—	27.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 15円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,105,000	△5.5	19,900	△45.3	29,000	△36.6	22,300	△23.0	223.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、増減率につきましては、平成28年3月期実績を当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	103,344,083 株	28年3月期	103,344,083 株
29年3月期3Q	6,721,633 株	28年3月期	4,209,271 株
29年3月期3Q	98,758,292 株	28年3月期3Q	99,136,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、仕入割引に関する会計方針の変更を行っており、以下の前期末および前年同四半期との比較については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いております。詳細は、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは中期成長戦略「One Suzuken 2016」の中期ビジョン達成に向けて邁進しております。特に中期ビジョン「医療流通プラットフォームの強化」において、米国の大手医薬品卸売企業であるアメリソースパーゲン社およびグローバルにおける通信最大手企業であるAT&T社との協業により、スペシャリティ医薬品流通機能の更なる強化を図るとともに、既に当社と資本業務提携を締結しているEPSホールディングス㈱との連携も含め、既存事業の機能強化および協業パートナーとの事業連携による新たな付加価値の創出により、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社グループは平成28年10月28日、日本で初めてメーカー物流と卸物流の2つの機能とともに、輸配送のターミナル機能も備えた、ハイブリッド型物流センター（六甲・西神物流センター）を竣工いたしました。今後、当センターの活用により、GDP（Good Distribution Practice）基準に則した品質レベルのメーカー物流と卸物流を融合させた新たな物流モデルによるサプライチェーンの効率化を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆6,138億20百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は136億72百万円（前年同期比42.5%減）、経常利益は206億92百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174億43百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称		平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,581,681	1,542,215	△2.5
	営業利益	17,469	9,526	△45.5
医薬品製造事業	売上高	50,753	49,573	△2.3
	営業利益	3,897	3,461	△11.2
保険薬局事業	売上高	75,899	73,015	△3.8
	営業利益	2,402	685	△71.5
医療関連サービス等事業	売上高	28,596	32,828	14.8
	営業利益	34	417	—

（注）1. セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 前第3四半期連結累計期間の数値は、仕入割引に関する会計方針の変更による遡及適用後の数値になります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大があったものの、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響、C型肝炎治療剤の市場縮小により、マイナス成長であったものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主にC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。営業利益は、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力しているものの、減収の影響およびカテゴリーチェンジに伴う後発医薬品の取扱い品目の増加、名南物流センター稼働による物流コストの増加などもあり、減益となりました。

顧客信頼度ナンバーワン戦略については、多様化・高度化するお得意さまニーズを把握し、それにお応えするため、営業・物流における効果・効率的なサービスの提供に取り組んでおります。

医療流通プラットフォームの強化については、お得意さまへの物流サービスの更なる向上と災害時においても安定的に医薬品を供給できるよう、平成28年4月に「名南物流センター」を稼働するなど、BCP対応の更なる強化を図ってまいりました。

また、医薬品卸売事業のインフラ整備を推進し、グループ卸会社のシステム基盤の統合を完了いたしました。

これらの結果、売上高は1兆5,422億15百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は95億26百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたものの、薬価改定の影響などにより、減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費において研究開発費の期ズレやその他費用の抑制に努めたものの、減収の影響により、減益となりました。

これらの結果、売上高は495億73百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は34億61百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

なお、㈱三和化学研究所のニュートリション事業は、平成29年4月1日にニュートリー㈱へ事業譲渡する予定であります。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aや新規出店を進めたものの、平成28年4月の調剤報酬改定および薬価改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響および薬剤師の確保に伴う人件費の増加などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は730億15百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は6億85百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は328億28百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は4億17百万円（前年同期は34百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ586億95百万円増加し1兆2,370億81百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ613億14百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が397億34百万円減少したものの、現金及び預金が760億37百万円、商品及び製品が210億13百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ26億19百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が2億43百万円増加したものの、無形固定資産が29億38百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ589億84百万円増加し8,434億22百万円となりました。これは主に、未払法人税等が81億54百万円、賞与引当金が57億30百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が726億72百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し3,936億59百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を174億43百万円計上したものの、剰余金の配当の支払68億40百万円、その他有価証券評価差額金の減少26億30百万円、自己株式の取得等による減少が80億00百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (仕入割引に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より、商品の仕入代金を早期支払いすることにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として計上してまいりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割戻としての性格が強まってきているという実態を踏まえ、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、当社グループとしての利益管理のあり方について検討したことを契機に、今回の薬価改定時に医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるリポート体系等の見直しを行う契約変更を第1四半期連結会計期間の期首から実施しました。これに伴い第1四半期連結会計期間から、従来営業外収益に計上していた仕入割引を仕入割戻として売上原価の控除項目とする方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が6,510百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が330百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は150百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、9ページ「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,463	184,500
受取手形及び売掛金	566,628	526,894
有価証券	26,832	26,813
商品及び製品	143,996	165,010
仕掛品	3,063	3,752
原材料及び貯蔵品	2,399	3,516
その他	38,314	40,797
貸倒引当金	△2,310	△2,583
流動資産合計	887,388	948,702
固定資産		
有形固定資産	118,207	118,450
無形固定資産		
のれん	2,661	2,150
その他	18,574	16,146
無形固定資産合計	21,235	18,297
投資その他の資産		
投資有価証券	125,074	124,196
その他	27,063	27,985
貸倒引当金	△582	△550
投資その他の資産合計	151,555	151,631
固定資産合計	290,998	288,379
資産合計	1,178,386	1,237,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,478	785,150
短期借入金	270	72
未払法人税等	14,071	5,916
返品調整引当金	626	568
賞与引当金	9,860	4,129
その他	13,463	13,945
流動負債合計	750,770	809,784
固定負債		
長期借入金	90	18
役員退職慰労引当金	718	528
退職給付に係る負債	3,309	3,334
その他	29,548	29,756
固定負債合計	33,667	33,637
負債合計	784,437	843,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	39,069
利益剰余金	312,539	323,039
自己株式	△12,157	△20,158
株主資本合計	352,825	355,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,248	43,617
土地再評価差額金	△5,844	△5,741
為替換算調整勘定	544	△90
退職給付に係る調整累計額	△300	△161
その他の包括利益累計額合計	40,647	37,624
非支配株主持分	475	538
純資産合計	393,948	393,659
負債純資産合計	1,178,386	1,237,081

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,655,486	1,613,820
売上原価	1,502,232	1,469,465
売上総利益	153,253	144,355
返品調整引当金戻入額	499	626
返品調整引当金繰入額	585	568
差引売上総利益	153,167	144,412
販売費及び一般管理費	129,383	130,740
営業利益	23,783	13,672
営業外収益		
受取利息	425	373
受取配当金	1,391	1,477
受入情報収入	4,179	4,138
その他	1,513	1,449
営業外収益合計	7,509	7,440
営業外費用		
支払利息	39	39
不動産賃貸費用	152	177
その他	143	203
営業外費用合計	334	420
経常利益	30,959	20,692
特別利益		
固定資産売却益	354	71
投資有価証券売却益	52	6,141
その他	49	1,048
特別利益合計	457	7,261
特別損失		
固定資産除売却損	111	222
減損損失	217	252
災害による損失	-	586
特別退職金	7	403
その他	12	71
特別損失合計	348	1,536
税金等調整前四半期純利益	31,067	26,417
法人税等	10,888	8,908
四半期純利益	20,178	17,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	△51	△65
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,127	17,443

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	20,178	17,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,284	△2,630
土地再評価差額金	23	-
為替換算調整勘定	△4	△56
退職給付に係る調整額	460	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△580
その他の包括利益合計	7,696	△3,128
四半期包括利益	27,875	14,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,823	14,316
非支配株主に係る四半期包括利益	51	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月18日付で第三者割当による自己株式632,000株(譲渡価額1,997百万円)の処分を行いました。また、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月9日付で自己株式3,144,100株(取得価額9,825百万円)の取得を行いました。

これらを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,158百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,544,275	16,901	75,892	18,417	1,655,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,406	33,852	6	10,179	81,445
計	1,581,681	50,753	75,899	28,596	1,736,931
セグメント利益	17,469	3,897	2,402	34	23,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,804
セグメント間取引消去	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	23,783

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,505,428	15,699	73,003	19,689	1,613,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,786	33,874	12	13,138	83,812
計	1,542,215	49,573	73,015	32,828	1,697,633
セグメント利益	9,526	3,461	685	417	14,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,091
セグメント間取引消去	△418
四半期連結損益計算書の営業利益	13,672

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、仕入割引に関する会計方針の変更に伴い遡及適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」のセグメント利益は6,510百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。